

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第88期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	26,020,628	27,608,893	30,742,846	39,578,084	49,988,811
経常利益 (千円)	1,014,825	1,217,003	1,265,319	2,344,336	3,218,094
当期純利益 (千円)	352,828	684,811	687,645	1,647,719	2,095,555
包括利益 (千円)	92,334	716,459	1,975,558	3,889,109	4,026,974
純資産額 (千円)	13,725,138	14,441,140	16,259,406	20,210,950	23,017,735
総資産額 (千円)	26,657,929	30,037,299	31,509,910	42,520,592	44,301,119
1株当たり純資産額 (円)	480.21	503.16	560.91	683.18	807.36
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.50	26.42	26.53	63.59	80.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	43.4	46.1	41.6	47.2
自己資本利益率 (%)	2.8	5.4	5.0	10.2	10.9
株価収益率 (倍)	14.4	7.57	7.16	6.54	7.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,054,452	1,033,009	1,715,123	1,934,333	3,220,006
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	778,513	1,202,790	1,034,045	3,556,303	2,516,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	937,488	167,548	845,189	1,577,365	753,527
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,238,221	5,096,946	5,220,567	5,609,820	6,271,658
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,085 (95)	1,235 (101)	1,279 (123)	1,700 (191)	1,542 (178)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	18,122,722	19,007,857	21,372,224	24,056,457	24,681,782
経常利益	(千円)	549,280	488,348	628,581	1,243,535	798,469
当期純利益	(千円)	238,453	73,233	280,871	817,721	411,903
資本金 (発行済株式総数)	(千円) (株)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)
純資産額	(千円)	9,689,721	9,786,571	10,265,427	11,536,553	12,237,390
総資産額	(千円)	19,800,236	21,725,173	21,826,479	25,121,387	25,030,521
1株当たり純資産額	(円)	373.84	377.59	396.11	445.30	472.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4.0 (1.5)	4.0 (2.0)	5.0 (2.5)	5.5 (2.5)	6.0 (3.0)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	9.12	2.83	10.84	31.56	15.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.9	45.0	47.0	45.9	48.9
自己資本利益率	(%)	2.5	0.8	2.8	7.5	3.5
株価収益率	(倍)	21.27	70.8	17.5	13.2	35.9
配当性向	(%)	43.9	141.6	46.1	17.4	37.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	232 (20)	241 (20)	232 (18)	234 (20)	237 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和26年8月	日本パーカライジング株式会社の営業部門から分離独立し、パーカー商事株式会社を資本金1,000千円で設立。同社の総代理店となり、その製品の販売を開始。
昭和27年6月	ブラベンダー社(西独)と代理店契約を締結し、試験機器等の輸入販売を開始。
昭和28年5月	マグナスケミカル社(米国)(同社はエコノミックスラボラトリー社と合併し、現在はエコラブ・インコーポレーテッドに社名変更)と代理店契約を締結し、マグナス製品の輸入販売を開始。
昭和28年5月	販売拠点の充実強化として大阪営業所を開設。
昭和28年10月	日本ゴム株式会社(社名変更し現在は株式会社アサヒコーポレーション)と代理店契約を締結し、工業用接着剤の販売を開始。
昭和30年1月	ミアグ社(西独)(同社はビューラー社と合併し現在はビューラーミアグ社)と代理店契約を締結し、食品機械等の輸入販売を開始。
昭和31年12月	パーカー工業株式会社(100%出資)を設立し、製靴機械関連部品の製造を開始。(現連結子会社)
昭和33年11月	油研工業株式会社と代理店契約を締結し、油圧機器の販売を開始。
昭和35年4月	名古屋営業所を開設。
昭和36年5月	当社営業部門のうち日本パーカライジング株式会社の取扱商品販売を同社へ移管。
昭和36年6月	九州営業所を開設。
昭和38年3月	コリーン社(米国)との技術提携により、コリーン薬品を委託生産並びに販売。
昭和42年10月	コリーン薬品使用による請負加工(昭和60年7月より委託加工となる)を開始。
昭和43年10月	カール・ライスター社(スイス)と代理店契約を締結し、熱風溶接機等の輸入販売を開始。
昭和44年5月	新日本マグナス株式会社(日本パーカライジング株式会社100%出資)を吸収合併。
昭和45年7月	大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和49年7月	大日本塗料株式会社と代理店契約を締結し、鋼管用粘着剤の販売を開始。
昭和50年12月	ビューラー社(スイス)と代理店契約を締結し、汎用機械等の輸入販売を開始。
昭和58年3月	東海化学工業株式会社(現株式会社ハイセイコーポレーション)を買収(100%出資)。
昭和58年4月	パーカー油販株式会社(40%出資)を設立し、ガソリン・ガス等の販売を開始。
昭和58年11月	セールティルニー社(英国)(同社はジ・エフ・ジコーポレーションに買収され、現在はジ・エフ・ジコーポレーション)と技術契約による防錆油等の特殊静電塗布装置の販売を開始。
昭和60年5月	スタンハーティ社(仏国)と技術契約による亜鉛鋼板スパングル極少化装置の販売を開始。
昭和61年6月	PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 米国現地法人設立。(現連結子会社)
昭和63年8月	商号の変更(パーカー商事株式会社から株式会社パーカーコーポレーションへ)。名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会店頭市場(現ジャスダック証券取引所)に登録。
平成2年6月	株式会社ハイセイコーポレーションは第三者割当増資により45%出資会社となる。(現連結子会社)
平成2年10月	PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. オランダ現地法人設立。(現連結子会社)
平成4年1月	パーカーケミテック株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成6年4月	PARKER INTERNATIONAL CORPORATION(THAILAND)LTD. タイ現地法人設立。(現連結子会社)
平成6年9月	現在地に本社事務所を移転。
平成8年7月	株式会社ピーシーアコウスティック(100%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。(現連結子会社)
平成8年8月	HANKUK PARKER CO., LTD.(韓国)(50%出資)を設立し、当社との技術援助契約に基づきコリーンの薬品及びその装置の委託加工、製造販売を開始。(現連結子会社)
平成12年6月	アサヒゴム株式会社株式を取得(40%出資)。
平成13年1月	PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.(60%出資)を設立し、上海において機械等の販売を開始。(現連結子会社)
平成13年6月	株式会社群南テクノ(50%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。
平成14年9月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.(90%出資)を設立し、上海において産業用素材製品を製造開始。(現連結子会社)
平成16年3月	株式会社ピーエムジー株式を買収。
平成16年5月	川上貿易株式会社(現パーカー川上株式会社)株式取得。(現連結子会社)
平成16年10月	PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O. チェコに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年3月	ZAO KAWAKAMI PARKER ロシアに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年3月	株式会社東京証券取引所 第二部に株式を上場。
平成17年4月	株式会社ピーエムジーを吸収合併。
平成17年8月	GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. 中国(広州)に現地法人設立。
平成18年2月	PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION 台湾に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年10月	普通株式1株につき2株の株式分割を行う。
平成19年4月	株式会社ハイセイコーポレーションがパーカー油販株式会社を吸収合併。
平成19年7月	東京都江東区にテクニカルセンターを開設。
平成20年3月	ニッキトライシステム株式会社株式を取得。
平成20年9月	QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.(現QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.)出資持分を取得(100%出資)。(現連結子会社)
平成21年7月	PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. インドに現地法人設立。(現連結子会社)
平成22年11月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.上海(新浜工場)の化学製品製薬工場において化学製品の製造開始。

年月	摘要
平成23年7月	PARKER M&E PARTS(FOSHAN)CO.,LTD.(90%出資)を中国(佛山)に現地法人設立。(現連結子会社)
平成23年7月	AK.PARKER(THAILAND)COMPANY LIMITEDを(80%出資)をタイに現地法人設立。
平成23年12月	PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.をメキシコに現地法人設立。
平成24年3月	株式会社佑光社株式を取得。(現連結子会社)
平成25年2月	B&H KOREA CO.,LTD.株式を取得。
平成25年3月	株式会社群南テクノ株式を追加取得。(現連結子会社)
平成25年9月	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.(40%出資)中国(浙江省)に現地法人設立。
平成25年10月	PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.中国(上海)に現地法人設立。
平成25年12月	アサヒゴム株式会社株式を追加取得し、同社及び同社の子会社であるSHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.を連結子会社化。(現連結子会社)
平成26年5月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.株式追加取得。(現連結子会社)
平成26年7月	PARKER M&E PARTS(FOSHAN)CO.,LTD.株式追加取得。(現連結子会社)
平成27年1月	SHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.株式追加取得。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社25社及び関連会社4社並びにその他関係会社1社で構成されております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

機械部門

当部門は、自動車・食品・化学業界を主体とするユーザー向けの装置や機械設備の設計・製造及び輸入販売を行っております。

化成品部門

当部門は、主として自動車製造ライン向けシーリング材やアンダーコート等の防錆対策材料や環境及び車体軽量化のための剛性補助材並びに住宅向け複層ガラス用シーラントやカーボンナノチューブを配合した導電性コーティング剤等の新素材を応用した機能性製品をユーザーとの共同開発により製造・販売を行っております。

化学品部門

当部門は、自動車・電機等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・塗装剥離剤等の一般工業用ケミカル品の製造販売及び鉄鋼業界向けデスケーリング用ケミカル及び関連装置（ソルトバス）等の設計施工・販売を行っております。

産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・防振材をユーザーニーズに基づきユーザーとの共同開発を含め製造・販売を行っております。日本、タイ（バンコク）、中国（上海、広州、青島）、チェコに生産拠点を配置し、グローバルな供給体制を推進しております。

化工品部門

当部門は、撥水剤やワックス等のカーケアケミカル、鉄道車両向けの産業用ケミカル、パソコン・薄型テレビやソーラーパネル製造向け電子産業用ケミカル並びに工業用熱風機の開発・製造・販売を行っております。

その他

当部門は、製商品や原材料の貿易業務を主体とし、燃料等の石油関連製品の販売及び不動産賃貸業等を行っております。

以上に述べたセグメントの系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社は、当社グループである当社、子会社25社及び関連会社4社並びにその他の関係会社1社より構成され、当社グループは機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門で事業を行っております。

セグメント区分	主要製品	子会社名	関連会社名
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	○パーカー工業㈱ ○瀚ヘイセイコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○パーカー川上㈱	
	化成品部門	○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V. ○アサヒゴム㈱ ○SHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	
	化学品部門	○パーカーケミテック㈱ ○HANKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○瀚佑光社 ○B&H KOREA CO., LTD.	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO., LTD.
	産業用素材部門	○瀚ビーシーアコウステック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○瀚群南テクノ ○AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED ○アサヒゴム㈱	※GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.
	化工品部門	○パーカーケミテック㈱ ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○パーカー工業㈱ ○PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	※ニッキトライシステム㈱
	その他	○瀚ヘイセイコーポレーション ○パーカー川上㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER	※瀚雄元
	その他の関係会社	日本パーカラライジング㈱	○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
アサヒゴム(株) 1	東京都中央区	830,000	化成品部門 産業用素材 部門	91.0		当社は、同社の製造した 化成品、産業用素材を購 入し販売している。 当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任 3名
パーカー工業(株)	埼玉県北葛飾 郡松伏町	72,000	機械部門	100.0		当社は、同社の製造した 機械等を購入し販売し、 金融機関等からの借入に 対し、債務保証をしてい る。 役員の兼任 3名
パーカーケミテック(株)	東京都中央区	60,000	化学品部門 化工品部門	100.0		当社は、化学品の一部を 発注し、同社の製造した 化学薬品を購入し販売し ている。 当社は、工業用設備を賃 貸している。 役員の兼任 3名
(株)ピーシーアコウ スティック	東京都中央区	20,000	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、工業用設備を賃貸し ている。 役員の兼任 4名
(株)ヘイセイ コーポレーション	東京都中央区	60,000	機械部門 その他	58.7		役員の兼任 3名
パーカー川上(株)	東京都中央区	50,000	機械部門 その他	100.0		当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任 4名
(株)佑光社	埼玉県久喜市	30,000	化学品部門	100.0		当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任 2名
(株)群南テクノ	群馬県太田市	90,000	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、運転資金の資金援助 をしている。 役員の兼任 4名
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 2	アメリカ デトロイト	128,022 (US\$1,000千)	機械部門 化学品部門 その他	50.0		役員の兼任 2名
PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 3	オランダ アムステルダ ム	30,240 (DGL400千)	その他	100.0		役員の兼任 1名
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 4	中国 上海	121,958 (元9,059千)	化成品部門 産業用素材 部門 化学品部門 化工品部門	100.0 (10.0)		当社は、防音材原料の輸 出入を行い、同社の金融 機関等からの借入に対 し、債務保証をしてい る。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND) LTD. 5	タイ バンコク	97,056 (BAH28,800千)	産業用素材 部門	63.2 (54.8)		当社は、防音材原料を販 売している。 当社は、輸入通関納付猶 予に対し、債務保証をし ている。 役員の兼任 2名
PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD. 6	中国 上海	27,637 (元2,069千)	その他	60.0		当社商品の中国の輸出入 を行い、当社は運転資金 の資金援助をしている。 役員の兼任 2名
PC INTERNATIONAL (CZECH)S.R.O. 7	チェコ プラハ	130,000 (CZK30,200千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、防音材原料を販 売し、運転資金の資金援 助をしている。 役員の兼任 1名
ZAO KAWAKAMI PARKER	ロシア モスクワ	52,913 (RUB16,000千)	その他	100.0 (80.0)		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 3名
HANKUK PARKER CO.,LTD. 8	韓国 慶州	173,434 (WON1,300,000千)	化学品部門	50.0		当社は、工業用薬品の製 造関連ノウハウを提供 し、運転資金の資金援助 をしている。 役員の兼任 2名
PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 9	台湾 新竹	362,994 (NT\$100,000千)	化工品部門	100.0		当社は、化学薬品を販売 し、運転資金の資金援助 をしている。 役員の兼任 3名
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 10	中国 青島	291,328 (元19,003千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、運転資金の資金 援助をし、同社の金融機 関等からの借入に対し、 債務保証をしている。 役員の兼任 1名
PARKER M&E PARTS (FOSHAN)CO.,LTD. 11	中国 佛山	100,000 (元8,063千)	化成品部門 産業用素材 部門	100.0 (10.0)		当社は、化成品の輸出入 を行い、同社の金融機関 からの借入に対し、債務 保証をしている。 役員の兼任 3名
PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. 12	インド ラジャスタン	82,694 (INR40,000千)	化成品部門	74.0		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 2名
PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V. 13	メキシコ アグアスカリ エンテス	232,623 (MXN33,794千)	化成品部門	100.0 (97.5)		同社の金融機関からの借 入に対し、債務保証をし ている。 役員の兼任 2名
SHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. 14	中国 上海	276,018 (元15,899千)	化成品部門	71.0 (71.0)		アサヒゴム株の子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) 雄元 (株)	東京都中央区	100,000	その他	20.0		当社は、同社より機械を リースし、保険の代行業 務を委託している。 役員の兼任 1名
ニッキトライシステム (株)	長野県松本市	100,000	化工品部門	49.0		当社は、同社の加工した 機械を購入している。 役員の兼任 1名
GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD. 15	中国 広州	235,011 (元17,012千)	産業用素材 部門	24.1 (2.2)		役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 日本パーカ ライジング(株) 16	東京都中央区	4,560,391	金属表面 処理業	1.6	23.5	当社は、同社の製造した 工業用薬品を購入し販売 している。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しており
ます。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は内数であり、間接所有であります。

3 16：有価証券報告書を提出しております。

4 1は特定子会社に該当します。

5 アサヒゴム(株)については、売上高(連結会社間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えてお
ります。

主要な損益情報等	売上高	10,307,319千円
	経常利益	413,059 "
	当期純利益	471,854 "
	純資産額	2,218,998 "
	総資産額	6,971,853 "

6 HANKUK PARKER CO.LTD.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたもの
であります。

7 2 以下PEDCOという。

3 以下PCITという。

4 以下SPMEという。

5 以下PICTという。

6 以下PITSという。

7 以下PICZという。

8 以下HANKUKという。

9 以下PITWという。

10 以下QPMEという。

11 以下FPMEという。

12 以下PPACという。

13 以下PCMXという。

14 以下SAGという。

15 以下GPAPという。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	35(1)
化成品部門	595(23)
化学品部門	119(13)
産業用素材部門	595(105)
化工品部門	60()
その他	33(9)
全社(共通)	105(27)
合計	1,542(178)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237(23)	38.99	13.25	6,243,222

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	17()
化成品部門	31(1)
化学品部門	50(6)
産業用素材部門	36(6)
化工品部門	50()
その他	()
全社(共通)	53(10)
合計	237(23)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、原油価格の大幅な下落により新興国や資源国で成長の鈍化はありましたが、中国では多少の鈍化はあるものの依然として経済成長が続きました。欧州経済は低調ながら回復基調が見られ、米国においては企業業績の回復や雇用環境の改善が見られ、更には個人消費が増加するなど内需を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。

わが国経済につきましては、消費税率引き上げや天候不順等の影響により個人消費は伸び悩みましたが、企業業績の回復から雇用・所得環境の改善をもたらし、また原油価格の下落などもあり景況感は緩やかに改善いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループではマーケティング力の強化、原価管理の徹底や生産体制の効率化推進、適地生産体制の更なる強化によりグローバル市場への販売強化を行ってまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高49,988百万円（前期比26.3%増）、営業利益は3,003百万円（前期比58.5%増）、経常利益3,218百万円（前期比37.3%増）となり、当期純利益は2,095百万円（前期比27.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械部門

海外市場において自動車業界向け製造装置の製造販売が好調に推移し、国内においても食品業界向け製造設備物件の販売を中心に好調に推移いたしました。また原価管理の徹底を推進したことにより収益を改善することが出来ました。

当部門の売上高は、2,802百万円（前期比8.1%増）、営業利益は84百万円（前期比640.8%増）となりました。

化成品部門

国内市場では自動車メーカーの減産の影響もあり低迷しましたが、中国市場での自動車向け製造販売は好調に推移し、中米での製造販売も軌道に乗り、総じて海外市場では好調に推移しました。更にアサヒゴム株式会社及びその子会社であるSHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.の自動車用化成品販売が加わりました。

当部門の売上高は、15,190百万円（前期比62.2%増）、営業利益は1,518百万円（前期比51.4%増）となりました。

化学品部門

国内及びアジア地域での一般工業用及び特殊ケミカルの製造販売は堅調に推移しました。

当部門の売上高は、5,559百万円（前期比3.4%増）、営業利益は180百万円（前期比62.2%増）となりました。

産業用素材部門

国内市場での自動車用防音材需要は減少したものの、アジア及び米国市場向け製造販売は好調となり、家電用防音材も堅調に推移しました。またアサヒゴム株式会社の自動車用防音材及び生活資材の販売が加わりました。

当部門の売上高は、19,906百万円（前期比27.1%増）、営業利益は1,063百万円（前期比85.9%増）となりました。

化工品部門

アジア市場におけるファインケミカルの製造販売は好調に推移するものの国内市場では消費税率引き上げや天候不順の影響により低調に推移しました。また製品開発のための先行投資も嵩み、収益を下げる要因となりました。

当部門の売上高は、3,693百万円(前期比6.9%減)、営業利益は48百万円(前期比69.4%減)となりました。

その他

原油価格下落の影響によりロシア市場での販売は低迷しましたが、国内市場でのロシア及び中国からの輸入販売は好調に推移しました。

当部門の売上高は、2,836百万円(前期比8.8%増)、営業利益は107百万円(前期比180.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、661百万円の増加の6,271百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,399百万円(前期は2,491百万円)、減価償却費1,220百万円(前期は1,055百万円)、売上債権の増加による396百万円の減少(前期は1,642百万円の減少)、仕入債務の減少による6百万円の減少(前期は152百万円の減少)等により3,220百万円の収入(前期は1,934百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国の子会社における製造設備の購入、自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出及び貸付による支出等により、2,516百万円の支出(前期は3,556百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金増加等により、753百万円の収入(前期は1,577百万円の収入)となりました。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当連結会計年度における成約状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高		成約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	3,014,418	124.3	550,119	162.8
化成品部門	15,135,258	160.7	326,418	85.6
化学品部門	5,793,397	113.4	405,545	235.9
産業用素材部門	19,759,772	121.9	1,542,560	91.3
化工品部門	3,722,904	94.1	56,160	211.2
その他	2,833,972	107.5	157,000	98.3
計	50,259,724	126.4	3,037,802	109.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	2,802,250	108.1
化成品部門	15,190,272	162.2
化学品部門	5,559,742	103.4
産業用素材部門	19,906,539	127.1
化工品部門	3,693,333	93.1
その他	2,836,672	108.8
計	49,988,811	126.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、従来同様に月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

研究開発体制の整備

全事業部門に対応した研究開発機能をもつテクニカルセンターのレベルアップにより、当社の経営の鉄則である顧客満足度の向上を図ってまいります。

タイムリーな海外戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、既存海外ネットワークと日本とのより有機的な結合と新規市場の開拓を図ってまいります。

製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と積極的な設備投資を行い、国際基準に準じた品質の向上を図ってまいります。

筋肉質な財務の実現

管理体制の充実化により、常に会社資産健全化を図り、筋肉質な財務体質を目指します。

IR活動の推進

ホームページの充実を図り、当社グループの経営内容及び部門別の事業内容を適時、的確に開示します。

人材育成の促進

企業は人なりの精神に基づき、中長期研修制度の活用による人材教育を継続し、健全なる従業員の帰属意識に裏打ちされた強い企業グループを目指します。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値の変動により製造と調達コストが影響を受ける可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいります。今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。従って割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、退職給付費用の増加につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生した場合は、営業活動が制限され、サプライチェーンの状況や電力供給不足による大手ユーザーの生産調整により間接的に影響を被り、さらには災害等の発生に伴う消費動向の低下などが生じた場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている主な契約は、以下のとおりであります。

相手先	国名	内容	契約期間
コリーン社	米国	コリーン薬品技術提携	昭和38年3月から 平成30年8月まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして、売上高に対する一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社グループ独自の先駆的な商品および技術の開発を行うことを基本とし、主に技術本部（パーカーコーポレーションテクニカルセンター；東京都江東区枝川）において、各部門（化成品、化学品、産業用素材、化工品など）の商品に繋がる技術課題につき研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は889百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

化成品部門

工業用接着剤・シーリング材の開発、およびカーボンナノチューブを分散した新規コーティング材の開発を行っています。

接着剤分野では、自社ブランド「パークボンド」シリーズとして、自動車用途を中心に製品化を進めてきましたが、さらに機能性が求められる用途に向けて製品拡充を行い、放熱用接着剤につきましてもラインナップに加えました。

またナノ素材応用分野では、カーボンナノチューブの特性を生かした導電材料を製造するための、水系並びに溶剤系分散液の開発に引き続き注力しております。

その他、自動車向けの成形部品の開発やグループ内の製造工場における生産技術面での支援も行っております。

当連結会計年度の研究開発費は247百万円となっております。

化学品部門

自動車・自動車部品・建設機械・パチンコ製造・鉄鋼・家電・重機などの様々な生産ラインに対応した豊富なケミカル製品（洗淨剤、防錆剤、剥離剤、塗料不粘着化剤、潤滑剤、酸洗剤、バレルコンパウンドなど）の開発、そしてケミカルに適した設備のシステム開発も自社で行い、生産ラインにおける問題の解決、品質の向上、工程の最適化などを顧客に提供しております。

また、ケミカル製品のグローバル化は海外に進出するメーカー需要に対応するため、中国、タイ、メキシコに事業展開しており、これらの技術活動やカントリーリスクを考慮したローカライズ製品の企画と開発も推進しております。新規製品開発は、市場のマーケティングによるケミカル製品開発をプロジェクト化し展開しており、新たな顧客価値の創造、V A / V E 活動による顧客コストの実現を目指しております。

当連結会計年度の研究開発費は219百万円となっております。

産業用素材部門

自動車、家電製品などに用いる防音材の研究開発を行っており、各種新素材及び先進技術の開発、防音性能を測定、解析し、顧客の要求に応える最適な防音材および防音システムを提案し、製品化に繋げております。

当連結会計年度の研究開発費は291百万円となっております。

化工品部門

エレクトロニクス産業における電子端末（薄型テレビ、スマートフォン、タブレットPC等）、再生可能エネルギー関連（太陽光発電、二次電池等）や、電子部品（LED、SAWフィルター、水晶振動子、各種センサー等）の製造工程で用いられるファインケミカルの研究開発を行っております。

また、一般消費者が使用する乗用車用門型洗車機に用いられる洗車ケミカルや、鉄道・航空機およびこれらの重要部品のメンテナンスに使用するケミカルの研究開発も行っております。これらのケミカルはグローバルカンパニーに採用され、製品品質および生産性の向上、コストダウンに貢献しております。特に自然環境を守るため、環境負荷低減と要求性能を両立できる技術開発に注力しております。

これらファインケミカルは中国をはじめとするアジア諸国への現地供給も推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は131百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ1,780百万円増加し、44,301百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（653百万円）及び株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加（1,001百万円）によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ1,026百万円減少し、21,283百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少（1,771百万円）、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加（1,000百万円）及び確定拠出年金制度への移行等による退職給付に係る負債の減少（131百万円）によるものです。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ2,806百万円増加し、23,017百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（1,907百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（685百万円）及びGUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.の連結子会社から持分法適用会社への変更等に伴う少数株主持分の減少（406百万円）によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、中国での自動車業界向け販売は安定した乗用車需要の下、好調に推移し、国内では自動車メーカーの新型車導入や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、当社の自動車業界向け販売も増加しました。また前連結会計年度よりアサヒゴム株式会社を連結した事により、同社の売上高が加わったこともあり、前期比10,410百万円増の49,988百万円となりました。

営業利益につきましては、生産体制の効率化推進、適地生産体制の更なる強化により前期比1,108百万円増の3,003百万円となりました。

経常利益につきましては、受取配当金53百万円、為替差益162百万円を計上しており、前期比873百万円増の3,218百万円となりました。

特別利益に投資有価証券売却益145百万円計上し、また特別損失に減損損失33百万円、固定資産除却損3百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比447百万円増の2,095百万円となり、一株当たり当期純利益は、80円89銭（前期63円59銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー分析につきましては、第2「事業の状況、1業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額2,102百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、当社の製造設備であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 機械部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額25百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 化成品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車部品製造設備等を中心とする総額676百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 化学品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額51百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 産業用素材部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車用防音材製造設備及び金型等を中心とする総額1,312百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 化工品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額25百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、備品等を中心とする総額11百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・テクニ カルセンター 他 (東京都中央区 他)	機械部門 化成品部門 化学品部門 産業用素材部門 化工品部門 その他	全社共通	1,328,613	304,932	3,584,605 (38)	116,273	74,452	5,408,877	237

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リー ス 資 産	その他	合計	
アサヒゴム(株)	本社工場 (埼玉県 深谷市 他)	化成品部 門 産業用素 材部門	工業用 ゴム製 品の製 造設備	294,348	166,146	1,662,051 (151)	34,110	39,760	2,196,417	221
パーカー 工業(株)	埼玉県 松伏町	機械部門	製造機 械設備	70,018	7,034	219,859 (6)	11,407	597	308,919	18
パーカー ケミテック(株)	幸手工場 他(埼玉 県幸手市 他)	化学品 部門 化工品部 門	薬品 製造設備	5,961	12,989	104,869 (22)	2,123	3,694	129,638	21
(株)ピーシ ーアコウス ティック	日野工場 他(滋賀 県日野町 他)	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備	49,656	40,386	()	12,524	7,107	109,674	23
(株)佑光社	埼玉県 久喜市	化学品部 門	塗料 製造設備	44,448	5,992	152,000 (5)	18,218	1,993	222,652	23

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他	合計	
PEDCO	アメリカ デトロイト	機械部門 その他	賃貸設備	136,263	16,301	114,178 (31)		9,216	275,959	12
PICT	タイ バンコク	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	406,124	199,917	200,382 (9)		18,107	824,531	218
HANKUK	韓国 慶州	化学品部門	薬品製造 設備	38,475	730	38,953 (4)		524	78,684	3
SPME	中国 上海	化成品部門 産業用素材 部門 化学品部門 化工品部門	産業用素 材製造設 備	64,403	303,773	()		14,828	383,006	170
PICZ	チェコ プラハ	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	13,222	50,974	()		924	65,121	31
PITW	台湾 新竹	化工品部門	薬品製造 設備	189,330	32,553	()		588	222,472	10
QPME	中国 青島	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	57,369	42,836	()		712	100,918	44
FPME	中国 佛山	化成品部門 産業用素材 部門	化成品製 造設備	197,114	299,674	()		257,803	754,592	215
PPAC	インド ラジャス タン	化成品部門	化成品製 造設備	40,705	38,281	()		49,856	128,842	66
PCMX	メキシコ アグアス カリエン テス	化成品部門	化成品製 造設備	212,738	142,977	23,319 (6)		8,460	387,495	42
SAG	中国 上海	化成品部門	化成品製 造設備	70,463	95,181	()		27,380	193,025	161

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 金額には消費税等を含めておりません。
4 PEDCOの土地、建物は賃貸しております。
5 SPME、PICZ、FPME、PPAC及びSAGは上記のほか、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料はSPME57,757千円、PICZ30,930千円、FPME62,884千円、PPAC1,603千円、SAG79,672千円であります。
6 PITWは上記のほか、土地を賃借しております。年間賃借料はPITW7,811千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日 (注)	13,400	26,801		2,201,205		2,210,605

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	12	35	15	1	950	1,026	
所有株式数(単元)		3,151	204	11,060	2,850	2	9,376	26,643	158,452
所有株式数の割合(%)		11.8	0.8	41.5	10.7	0.0	35.2	100.0	

(注) 1 自己株式898,185株は、「個人その他」に898単元、「単元未満株式の状況」に185株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は898,185株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び622株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	22.6
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,557	9.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,944	7.3
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13-15	1,476	5.5
株式会社日本パーカーライジング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.3
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋1丁目15-1	646	2.4
里見菊雄	東京都大田区久が原	592	2.2
株式会社旭千代田ホールディング	尾張旭市東栄町4丁目8-1	548	2.0
浜田信	神奈川県鎌倉市佐助	512	1.9
納塚康子	京都府相楽郡精華町桜が丘	402	1.5
計		15,613	58.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式898千株(3.3%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 898,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,745,000	25,745	
単元未満株式	普通株式 158,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,745	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	898,000		898,000	3.3
計		898,000		898,000	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,397	2,177
当期間における取得自己株式	493	289

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	898,185		898,678	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円を実施いたしました。期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を鑑みて1株当たり3円とし、これにより当期の配当金は現金配当6円となりました。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	77,718	3.0
平成27年6月25日 定時株主総会決議	77,709	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	239	214	217	430	595
最低(円)	141	147	154	181	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	540	560	550	510	549	570
最低(円)	452	474	480	459	488	513

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		里見 菊雄	昭和8年2月25日生	昭和31年4月 ㈱富士銀行入行 昭和32年9月 日本パーカライジング㈱入社 昭和33年8月 当社入社 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和55年2月 当社代表取締役社長就任 平成3年6月 当社代表取締役会長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 平成9年6月 旭千代田工業㈱代表取締役社長就任 (現代表取締役会長) 平成11年9月 浜松熱処理工業㈱代表取締役社長就任 (現代表取締役会長) 平成17年6月 日本パーカライジング㈱代表取締役 会長就任(現代表取締役名誉会長) 平成18年6月 パーカー加工㈱代表取締役会長就任 (現任)	(注4)	592
代表取締役 社長		伊藤 善和	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役化学品本部長 平成16年6月 日本パーカライジング㈱常務取締役 就任 平成17年6月 日本パーカライジング㈱代表取締役 副社長就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成25年6月 ㈱ヘイセイコーポレーション代表取 締役社長就任(現任)	(注4)	32
取締役相談 役		石田 宏一郎	昭和21年7月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年10月 当社産業資材部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任 平成25年6月 当社取締役相談役就任(現任) (主要な兼職) 平成25年12月 アサヒゴム㈱代表取締役社長就任(現 任)	(注4)	35
常務取締役	産業資材本 部長兼化成 品本部担当 兼企画 本部長	里見 嘉重	昭和42年10月10日生	平成2年10月 グウ・ケミカル日本㈱入社 平成9年12月 当社入社 平成15年3月 PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任) (主要な兼職) 平成25年6月 パーカー川上㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注4)	137
取締役	業務本部長	山崎 敏男	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 ㈱大沢商会入社 昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	19
取締役	化工品 本部長	内藤 和美	昭和33年9月13日生	昭和57年4月 ヘキストジャパン㈱入社 平成4年8月 当社入社 平成17年4月 当社化学品二部長 平成21年4月 当社化工品本部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械 本部長	有 谷 富 夫	昭和26年1月25日生	昭和51年7月 昭和58年2月 平成17年4月 平成18年11月 平成22年6月 (主要な兼職) 平成23年6月	(株)サニーダクロ入社 当社入社 当社化学品三部長 PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 董事長就任 当社取締役就任(現任) パーカー工業(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注4)	10
取締役		馬 場 信 彦	昭和33年10月1日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年1月 平成24年6月 (主要な兼職) 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社産業資材部長 SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. 出向 董事総経理就任 当社取締役就任(現任) (株)群南テクノ代表取締役社長就任(現 任) (株)ピーシーアコウスティック代表取 締役社長就任(現任)	(注4)	11
取締役	化成品 本部長	森 永 知 二	昭和35年12月11日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 当社化成品部長 当社取締役就任(現任)	(注4)	9
取締役	化学品 本部長	中 村 光 伸	昭和37年4月13日生	昭和60年4月 平成18年4月 平成24年6月 (主要な兼職) 平成25年7月	当社入社 当社化学品一部長 当社取締役就任(現任) パーカーケミテック(株)代表取締役社 長就任(現任)	(注4)	16
取締役	技術本部長	松 村 清	昭和32年6月23日生	昭和53年4月 昭和62年3月 平成19年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	ソマール(株)入社 当社入社 当社化学品技術室長 PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 董事総経理就任 当社技術本部副本部長 当社取締役就任(現任)	(注4)	3
取締役		吉 益 信 治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成25年6月 平成27年6月	弁護士登録、第一東京弁護士会入 会 橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注4)	
常勤監査役		後 藤 光 正	昭和15年4月10日生	昭和38年4月 平成4年5月 平成7年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社化成品部長 当社九州営業所長 当社囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注5)	11
監査役		淵 良 三	昭和16年1月3日生	昭和39年4月 昭和63年6月 平成12年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役退任 パーカー工業(株)代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注5)	68
監査役		庄 司 作 平	昭和21年7月27日生	昭和44年4月 平成12年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 (主要な兼職) 平成25年6月	日本パーカラライジング(株)入社 同社管理本部経理部統括部長 同社取締役管理本部長 同社取締役管理本部長退任 パーカー加工(株)取締役就任 当社監査役就任(現任) パーカー興産(株)取締役就任(現任)	(注5)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		田部 修 士	昭和24年2月4日生	昭和55年11月 平成14年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成27年6月	日本パーカライジング㈱入社 同社社長室担当部長 同社管理本部担当部長 同社管理本部長 同社取締役管理本部長就任 同社取締役管理本部長退任 同社顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注5)	2
計							954

(注) 1 取締役吉益信治は、社外取締役であります。

(注) 2 監査役庄司作平及び田部修士は、社外監査役であります。

(注) 3 取締役里見嘉重は、取締役会長里見菊雄の次男であります。

(注) 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
戸坂 純一	昭和20年8月8日生	昭和44年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成23年6月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 パーカー熱処理工業㈱取締役営業総括兼渉外担当 同社取締役管理本部長 ㈱雄元代表取締役社長(現任)	3

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営において、取り巻く経営環境の変化に迅速かつ適時、的確に対応した意思決定や組織的取組みを行うことが重要であると考えます。

そのために当社は、取締役会を原則月2回開催し、監査役も毎回出席の上、透明性、迅速性、健全性及び公平性の確保に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の意思決定機関としての「取締役会」につきましては12名の取締役で構成され、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役会は社内取締役11名及び社外取締役1名で構成され、また社内取締役は常勤取締役8名及び非常勤取締役3名であり、社外取締役1名は非常勤取締役であります。

法令遵守やリスク管理等の内部統制をグループ全体に周知し、コーポレートガバナンスを強化するため、当社は取締役会の下に審議機関として「内部統制委員会」を設置し、その下に執行機関としての「リスク管理委員会」「J-SOX委員会」「中央安全衛生委員会」を設置しております。

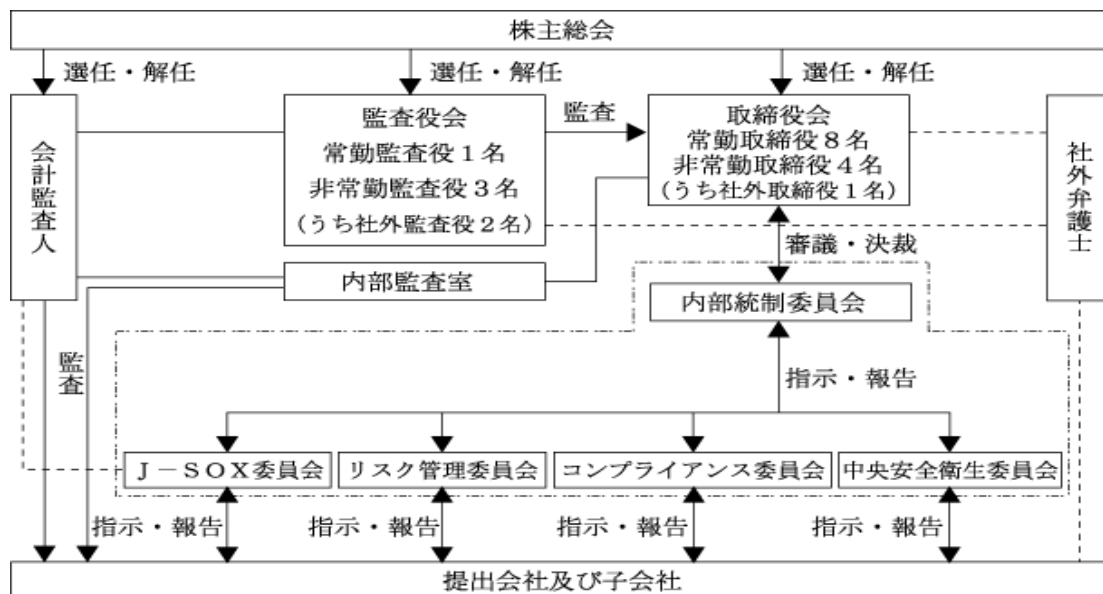
また、当社は監査役制度を採用しております。「監査役会」は4名の監査役(うち社外監査役2名)の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や社内重要会議への出席、更に各事業部門、支店・営業所等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

監査役会は、原則として月1回開催され、監査方針及び監査基準に則って実施された監査の結果報告がなされております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、責任限定契約を締結しております。

これらの施策を実施することで、経営の透明性の確保と企業倫理の向上を目指し、社内外に対しタイムリーで的確かつ公平な情報開示を行うなど良質な企業統治の実現を図ってまいります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



八．その他の業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1 当社は、コンプライアンス委員会を設置し、企業行動指針及び役職員行動規範等を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。
 - 2 当社は、内部通報規程に基づく通常の業務ラインとは独立した社内報告制度により、法令、定款、社内規程に違反する行為の未然防止及び早期発見を図る。
 - 3 業務執行部門から独立した内部監査室が、コンプライアンス体制を含む内部統制システムの整備・運用状況を監査し、その結果について、代表取締役及び監査役に報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る文書その他の情報を適切に保存、管理する。また、取締役及び監査役は常時これらの文書その他の情報を閲覧することができる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1 当社は、リスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理規程に従い、リスクを適切に管理する。
 - 2 リスク管理委員会は、リスク管理の状況を取締役によって構成される内部統制委員会へ報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1 当社は、取締役会規程に従い、取締役会を原則月2回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
 - 2 当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、各組織の業務権限及び責任を定めた業務分掌職務権限規程及び決裁手続規程に基づき組織的かつ効率的に執行する。
- (5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 当社は、関係会社管理規程に基づく子会社から当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。また、当社から子会社に取締役又は監査役を適宜派遣することにより、業務執行を監督する。
 - 2 当社は、当社及び子会社からなる当社グループに適用するリスク管理規程等に基づき、リスク管理を行う。但し、子会社のリスク管理は、他の株主との関係及び海外においては当該国の法令、慣習の違いを考慮し、段階的な導入を進める等、適切な方法により体制整備に努める。
 - 3 当社は、子会社の事業計画及び予算を管理するため子会社の代表者が出席するグループ予算会議を開催する。また、当社は、子会社の業績及び財務状況等を把握し、適切な助言を行うことにより、子会社の業務の効率性向上を図る。
 - 4 当社は、子会社の規模、業容及び当社グループにおける重要性等を踏まえ、企業行動指針及び役職員行動規範等を、子会社に周知することにより、当社グループのコンプライアンス体制の構築を図る。
 - 5 当社の監査役は、子会社の監査を行うとともに、子会社の監査役と意見交換等を行い、連携を図る。
 - 6 当社の内部監査室は、当社グループにおけるリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備・運用状況を監査し、その結果について、当社代表取締役及び監査役に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役から求めがあった場合は、取締役と監査役との協議により、監査役の職務を補助する使用人として適切な人材を置く。
- (7) 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1 取締役が、監査役を補助すべき使用人の人事異動、懲戒処分等の人事権を行使する場合は、監査役の同意を得なければならない。
 - 2 監査役を補助すべき使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役を優先して従事させる。
- (8) 当社及びその子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
- 1 監査役は、当社の取締役会及び重要な会議に出席し、経営上の重要情報を把握する。更に、監査役は、重要な稟議書その他経営に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその報告を求めることができる。
 - 2 当社グループに適用する内部通報規程等に基づき、監査役は、法令違反等に関する報告を子会社の取締役又は使用人、もしくは内部通報規程等に定められた担当者から受ける。
 - 3 当社は、当社監査役に法令違反等に関する報告を行った当社グループの者が、その報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

- 1 監査役は、職務の遂行にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家を必要に応じて活用することができる。また、当社は、監査役の職務の遂行に必要でない認められる場合を除き、その費用を負担する。
- 2 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催する。また、監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、その際に必要な意見交換を行う。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、通常の業務執行部門とは独立した内部監査室が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役につきましては、学識経験が豊富で、一般社会常識に熟知し、かつ当社の業務内容に知見を有することで、コンプライアンス、内部統制、コーポレートガバナンスについてステークホルダーの観点から、当社取締役会における業務執行に対し忌憚のない意見を述べることでできるものと考えております。

社外取締役吉益信治は、前期まで当社社外監査役として取締役会に出席し、当社事業内容については見識があり、また長年にわたる弁護士活動を通じて企業に関する法務と経営について知見を有しております。なお、当社と当社社外取締役の間には特記すべき利害関係はありません。

社外監査役につきましては、多様な分野における経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行っております。選任するための基準、方針は予め定めてはおりませんが、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

また社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

社外監査役庄司作平は、主に経理及び財務に関する長年にわたり培ってきた豊富な経験と専門的知見を有しております。

社外監査役田部修士は、主に総務、法務及び労務に関する長年にわたり培ってきた豊富な経験及び幅広い見識を有しております。

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的関係としては、社外監査役庄司作平、田部修士の両名は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 従業員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

1 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	137,669	89,700		23,800	24,169	13
監査役 (社外監査役を除く)	15,552	14,400			1,152	2
社外役員	3,952	3,600			352	2

2 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
118,050	8	使用人本部長としての給与であります。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は株主総会において決議された報酬総額の限度額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成18年6月28日開催の第79期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額1億2,000万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額3,000万円以内となっております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 930,703千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産車体(株)	149,328	258,188	取引関係等の円滑化のため
鳥越製粉(株)	219,400	156,871	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	113,314	144,589	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	115,956	106,680	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	97,000	33,077	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	49,240	29,199	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業(株)	20,384	21,546	取引関係等の円滑化のため
油研工業(株)	89,947	20,238	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	30,000	16,950	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	3,238	11,768	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷(株)	13,109	9,687	取引関係等の円滑化のため
(株)J - オイルミルズ	34,134	9,386	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	4,536	取引関係等の円滑化のため
日新製鋼ホールディングス(株)	3,444	3,041	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,645	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2,448	取引関係等の円滑化のため
シャープ(株)	6,379	2,003	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	100	150	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産車体(株)	150,056	231,536	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	113,933	180,927	取引関係等の円滑化のため
鳥越製粉(株)	219,400	156,432	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	118,010	144,445	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	25,414	40,599	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	97,000	33,368	取引関係等の円滑化のため
油研工業(株)	93,911	24,135	取引関係等の円滑化のため
住友理工(株)	20,641	21,735	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	30,000	17,820	取引関係等の円滑化のため
(株)J - オイルミルズ	35,801	14,965	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	3,468	13,538	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷(株)	13,520	12,520	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5,949	取引関係等の円滑化のため
日新製鋼ホールディングス(株)	3,572	5,370	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,760	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2,533	取引関係等の円滑化のため
シャープ(株)	6,379	1,499	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	100	174	取引関係等の円滑化のため

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 村山 憲二

指定有限責任社員 業務執行社員 植村 文雄

会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人

公認会計士19名、その他17名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1 当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施のため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。
- 3 当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。
- 4 当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,900		28,000	
連結子会社			8,200	
計	28,900		36,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるPITWIは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,368千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるPITWIは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,478千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,628,820	6,282,638
受取手形及び売掛金	3 12,060,553	3 11,680,578
商品及び製品	2,966,481	3,428,765
仕掛品	427,978	456,708
原材料及び貯蔵品	1,346,851	1,035,525
繰延税金資産	306,792	227,791
その他	924,015	910,834
貸倒引当金	7,478	17,377
流動資産合計	23,654,014	24,005,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,542,221	2 7,993,251
減価償却累計額	4,337,485	4,768,547
建物及び構築物(純額)	3,204,735	3,224,704
機械装置及び運搬具	2 6,631,029	2 6,671,307
減価償却累計額	4,712,960	4,824,229
機械装置及び運搬具(純額)	1,918,069	1,847,077
土地	2 6,061,150	2 6,100,219
リース資産	589,109	455,948
減価償却累計額	295,226	249,391
リース資産(純額)	293,882	206,557
建設仮勘定	237,446	183,366
その他	2 3,828,501	2 3,390,672
減価償却累計額	3,230,258	2,873,538
その他(純額)	598,243	517,133
有形固定資産合計	12,313,527	12,079,058
無形固定資産		
借地権	609,829	61,045
リース資産	5,554	2,808
のれん	1,373	915
その他	141,917	282,450
無形固定資産合計	758,675	347,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,819,940	1 5,821,646
長期貸付金	61,631	299,194
繰延税金資産	23,501	157,469
その他	1 1,078,723	1 1,780,340
貸倒引当金	189,422	189,275
投資その他の資産合計	5,794,374	7,869,375
固定資産合計	18,866,578	20,295,653
資産合計	42,520,592	44,301,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,621,880	7,237,023
短期借入金	² 4,819,383	² 3,048,167
1年内返済予定の長期借入金	350,000	526,672
リース債務	164,291	112,341
未払法人税等	434,741	357,302
賞与引当金	518,086	534,442
その他	1,430,658	1,629,434
流動負債合計	15,339,042	13,445,384
固定負債		
長期借入金	4,038,248	4,861,646
リース債務	155,050	108,568
繰延税金負債	759,275	922,541
役員退職慰労引当金	209,816	223,330
退職給付に係る負債	1,667,766	1,536,370
資産除去債務	14,946	15,613
その他	125,495	169,929
固定負債合計	6,970,600	7,837,999
負債合計	22,309,642	21,283,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	10,502,667	12,410,062
自己株式	204,056	206,233
株主資本合計	14,777,215	16,682,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350,694	3,036,515
繰延ヘッジ損益	5	8,010
為替換算調整勘定	600,881	1,227,067
退職給付に係る調整累計額	29,189	24,694
その他の包括利益累計額合計	2,922,393	4,230,877
少数株主持分	2,511,341	2,104,424
純資産合計	20,210,950	23,017,735
負債純資産合計	42,520,592	44,301,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	39,578,084	49,988,811
売上原価	1 30,332,661	1 37,776,689
売上総利益	9,245,422	12,212,121
販売費及び一般管理費	2, 3 7,350,384	2, 3 9,208,880
営業利益	1,895,038	3,003,241
営業外収益		
受取利息	38,068	47,129
受取配当金	51,555	53,247
負ののれん償却額	12,027	-
受取賃貸料	10,371	17,573
持分法による投資利益	173,534	43,619
為替差益	210,095	162,812
その他	79,522	65,995
営業外収益合計	575,174	390,378
営業外費用		
支払利息	83,931	157,988
貸与資産減価償却費	17,660	13,002
その他	24,284	4,534
営業外費用合計	125,876	175,524
経常利益	2,344,336	3,218,094
特別利益		
固定資産売却益	4 3,832	4 6,585
投資有価証券売却益	-	145,754
退職給付制度移行益	-	19,384
負ののれん発生益	290,076	24,988
保険差益	-	47,345
関係会社株式売却益	-	100
関係会社出資金売却益	-	1,440
段階取得に係る差益	9,387	-
持分変動損益	-	28,122
特別利益合計	303,296	273,720
特別損失		
貸倒引当金繰入額	10,314	-
固定資産売却損	5 10,808	5 135
固定資産除却損	6 6,331	6 3,818
減損損失	7 111,420	7 33,466
子会社株式評価損	17,660	-
災害による損失	-	55,127
特別損失合計	156,534	92,548
税金等調整前当期純利益	2,491,097	3,399,267
法人税、住民税及び事業税	671,210	818,288
法人税等調整額	69,912	16,629
法人税等合計	601,298	801,658
少数株主損益調整前当期純利益	1,889,799	2,597,608
少数株主利益	242,079	502,052
当期純利益	1,647,719	2,095,555

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,889,799	2,597,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654,137	551,812
繰延ヘッジ損益	3,757	8,016
為替換算調整勘定	1,130,912	720,178
退職給付に係る調整額	-	4,502
持分法適用会社に対する持分相当額	218,018	160,887
その他の包括利益合計	1,999,310	1,429,365
包括利益	3,889,109	4,026,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,320,347	3,404,040
少数株主に係る包括利益	568,762	622,934

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,205	2,277,399	8,986,524	201,986	13,263,142
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,277,399	8,986,524	201,986	13,263,142
当期変動額					
剰余金の配当			129,566		129,566
当期純利益			1,647,719		1,647,719
自己株式の取得				2,069	2,069
連結範囲の変動			2,010		2,010
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,516,143	2,069	1,514,073
当期末残高	2,201,205	2,277,399	10,502,667	204,056	14,777,215

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,508,652	1,168	236,639		1,273,182	1,723,081	16,259,406
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,508,652	1,168	236,639		1,273,182	1,723,081	16,259,406
当期変動額							
剰余金の配当							129,566
当期純利益							1,647,719
自己株式の取得							2,069
連結範囲の変動							2,010
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			5,772		5,772		5,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	842,042	1,163	831,748	29,189	1,643,438	788,259	2,431,697
当期変動額合計	842,042	1,163	837,520	29,189	1,649,211	788,259	3,951,544
当期末残高	2,350,694	5	600,881	29,189	2,922,393	2,511,341	20,210,950

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,205	2,277,399	10,502,667	204,056	14,777,215
会計方針の変更による累積的影響額			32,719		32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,277,399	10,469,948	204,056	14,744,496
当期変動額					
剰余金の配当			155,441		155,441
当期純利益			2,095,555		2,095,555
自己株式の取得				2,177	2,177
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,940,114	2,177	1,937,936
当期末残高	2,201,205	2,277,399	12,410,062	206,233	16,682,433

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,350,694	5	600,881	29,189	2,922,393	2,511,341	20,210,950
会計方針の変更による累積的影響額							32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,694	5	600,881	29,189	2,922,393	2,511,341	20,178,231
当期変動額							
剰余金の配当							155,441
当期純利益							2,095,555
自己株式の取得							2,177
連結範囲の変動							
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			31,715		31,715		31,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	685,820	8,016	657,900	4,494	1,340,199	406,916	933,282
当期変動額合計	685,820	8,016	626,185	4,494	1,308,484	406,916	2,839,504
当期末残高	3,036,515	8,010	1,227,067	24,694	4,230,877	2,104,424	23,017,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,491,097	3,399,267
減価償却費	1,055,988	1,220,684
有価証券売却損益(は益)	-	145,754
関係会社出資金売却損益(は益)	-	1,440
関係会社株式評価損	17,660	-
のれん償却額	-	16,695
負ののれん償却額	12,027	-
退職給付制度移行益	-	19,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	164	9,556
賞与引当金の増減額(は減少)	146,979	15,223
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,904	128,742
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,152	13,514
受取利息及び受取配当金	89,623	100,376
支払利息	83,931	157,988
持分法による投資損益(は益)	173,534	43,619
有形固定資産除却損	6,331	3,818
有形固定資産売却損益(は益)	6,975	6,449
減損損失	111,420	33,466
負ののれん発生益	290,076	24,988
段階取得に係る差損益(は益)	9,387	-
持分変動損益(は益)	-	28,122
為替差損益(は益)	158,042	36,529
売上債権の増減額(は増加)	1,642,369	396,422
たな卸資産の増減額(は増加)	56,581	249,667
仕入債務の増減額(は減少)	152,580	6,850
その他	745,610	477,249
小計	2,052,855	4,159,113
利息及び配当金の受取額	493,777	105,573
利息の支払額	85,526	156,881
法人税等の支払額	526,773	887,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,934,333	3,220,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,230,969	1,746,504
有形固定資産の売却による収入	9,106	9,838
無形固定資産の取得による支出	680,360	242,948
投資有価証券の取得による支出	8,155	129,867
投資有価証券の売却による収入	-	189,794
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	116,927
関係会社株式の売却による収入	-	100
貸付けによる支出	1,637,963	233,504
貸付金の回収による収入	592	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 442,976	-
関係会社出資金の払込による支出	397,458	329,665
その他	54,072	151,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,556,303	2,516,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	296,018	315,287
ファイナンス・リース債務の返済による支出	283,887	184,793
長期借入れによる収入	3,800,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	1,920,000	549,682
自己株式の取得による支出	2,069	2,177
配当金の支払額	129,566	155,441
少数株主への配当金の支払額	183,129	363,090
少数株主からの払込みによる収入	-	774,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577,365	753,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	395,463	316,337
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	350,859	1,773,241
現金及び現金同等物の期首残高	5,220,567	5,609,820
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,393	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,111,403
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,609,820	1 6,271,658

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD.は、増資に伴い当社の持分比率が低下したため、上海特信汽車部件有限公司は、保有株式の売却により、それぞれ当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

AK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITED

B&H KOREA CO.,LTD.

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社 雄元

ニッキトライシステム株式会社

GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD.

なお、GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD.は、増資に伴い当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度末より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社) ... AK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITED

B&H KOREA CO.,LTD.

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

(関連会社) ... ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.を除く在外連結子会社13社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、在外子会社は主として、定額法）

ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成27年1月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、当該移行に伴う利益19,384千円を、特別利益に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金融機関からの借入金

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。

また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは発生年度の収益としております。

なお、少額ののれんについては、発生年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が50,837千円増加し、利益剰余金が32,719千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微となっております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,118,567千円	1,336,795千円
関係会社出資金	397,458 "	1,016,405 "

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	161,064千円	176,689千円
機械装置及び運搬具	110,328 "	103,773 "
その他(工具、器具及び備品)	50,963 "	37,555 "
土地	1,059,651 "	1,138,062 "

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	858,400千円
割引手形	50,000 "	50,000 "

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	55,000 千円	60,000千円
受取手形裏書譲渡高	"	226,989 "

4 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	93,444千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	78,648千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	千円	B&H KOREA CO.,LTD.	143,910千円

(連結損益計算書)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	3,065千円	867千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	千円	千円
給料手当・賞与金	2,151,333 "	2,836,905 "
賞与引当金繰入額	393,274 "	412,728 "
退職給付費用	146,233 "	200,811 "
役員退職慰労引当金繰入額	22,345 "	27,419 "
保管・運送費	1,300,282 "	1,736,642 "
減価償却費	198,711 "	245,049 "
研究開発費	631,730 "	601,842 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	631,730千円	889,233千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,832千円	6,552千円
その他(工具、器具及び備品)	"	32 "
計	3,832千円	6,585千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,561千円	13千円
その他(工具、器具及び備品)	1,246 "	122 "
計	10,808千円	135千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,314千円	3,251千円
建物及び構築物	1,887 "	310 "
その他(工具、器具及び備品)	1,129 "	256 "
計	6,331千円	3,818千円

7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
() 金属表面処理設備	建物及び機械装置等	韓国慶州	108,076
() 遊休	土地	山梨県長坂町	3,343
	合計		111,420

(経緯)

() 上記の設備については、韓国の子会社であるHANKUK PARKERの営む化学品事業が、長引く韓国の景気低迷により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係わる会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108,076千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物90,013千円、機械装置15,790千円及びその他2,272千円であります。

() 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,343千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

() 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

() 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
() ウレタン系防音材の設備	機械装置及び運搬具等	埼玉県深谷市	28,780
() 遊休	土地	山梨県長坂町	3,243
() 遊休	土地	埼玉県深谷市	1,442
合計			33,466

(経緯)

() 上記の設備については、子会社のアサヒゴム株式会社のウレタン系防音材の一部の設備が、収益性の低下により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,780千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置23,701千円及びその他5,079千円であります。

() 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,243千円)として特別損失に計上しております。

() 上記の土地については、子会社のアサヒゴム株式会社のリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(1,442千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

() 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

() 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

() 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,012,270千円	671,158千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	1,012,270千円	671,158千円
税効果額	358,133 〃	119,345 〃
その他有価証券評価差額金	654,137千円	551,812千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,061千円	11,976千円
税効果調整前	6,061千円	11,976千円
税効果額	2,304 〃	3,959 〃
繰延ヘッジ損益	3,757千円	8,016千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,130,912千円	720,178千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	23,212千円
組替調整額	〃	32,107 〃
税効果調整前	千円	8,895千円
税効果額	〃	4,392 〃
退職給付に係る調整額	千円	4,502千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	218,018千円	160,887千円
組替調整額	〃	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	218,018千円	160,887千円
その他の包括利益合計	1,999,310千円	1,429,365千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	885,979	7,809		893,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,809株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,788	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	64,777	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,722	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	893,788	4,397		898,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,397株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,722	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	77,718	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,628,820千円	6,282,638千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	19,000 "	10,980 "
現金及び現金同等物	5,609,820千円	6,271,658千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにアサヒゴム株式会社及びSHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアサヒゴム株式会社及びSHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.の取得価額と取得のための収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,201,627千円
固定資産	2,597,321 "
負ののれん	288,208 "
流動負債	3,294,764 "
固定負債	2,592,616 "
少数株主持分	405,392 "
段階取得に係る差損益	9,387 "
支配獲得時までの持分法評価額	525,982 "
株式の取得価額	682,596千円
現金及び現金同等物	1,125,572 "
差引：取得のための収入	442,976千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、産業用素材部門における自動車用金型、化学品部門における実験機器及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、産業用素材部門における生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引規程に従い、通常の営業過程で必要な範囲においてデリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがありますが、為替の変動リスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、為替変動のリスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の管理は、デリバティブ取引規定に従い経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、営業部の申請に基づき、経理部が取引の実行、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,628,820	5,628,820	
(2) 受取手形及び売掛金	12,060,553	12,060,553	
(3) 投資有価証券	3,640,412	3,640,412	
資産計	21,329,786	21,329,786	
(1) 支払手形及び買掛金	7,621,880	7,621,880	
(2) 短期借入金	4,819,383	4,819,383	
(3) 長期借入金	4,388,248	4,385,055	3,193
負債計	16,829,512	16,826,318	3,193
デリバティブ取引 (1)	9	9	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,282,638	6,282,638	
(2) 受取手形及び売掛金	11,680,578	11,680,578	
(3) 投資有価証券	4,319,961	4,319,961	
資産計	22,283,178	22,283,178	
(1) 支払手形及び買掛金	7,237,023	7,237,023	
(2) 短期借入金	3,048,167	3,048,167	
(3) 長期借入金	5,388,318	5,384,556	3,761
負債計	15,673,509	15,669,747	3,761
デリバティブ取引 (1)	(11,967)	(11,967)	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,179,528	1,501,685

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式(子会社株式)について17,660千円の減損処理を行っております。

(注3) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,819,383					
長期借入金	350,000	278,912	3,739,336	6,000	6,000	8,000
合計	5,169,383	278,912	3,739,336	6,000	6,000	8,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,048,167					
長期借入金	526,672	4,026,676	693,340	133,630	6,000	2,000
合計	3,574,839	4,026,676	693,340	133,630	6,000	2,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,461,994	585,181	2,876,813
小計	3,461,994	585,181	2,876,813
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	178,417	181,998	3,580
小計	178,417	181,998	3,580
合計	3,640,412	767,179	2,873,232

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,140,294	591,582	3,548,712
小計	4,140,294	591,582	3,548,712
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	179,667	183,988	4,321
小計	179,667	183,988	4,321
合計	4,319,961	775,570	3,544,391

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	189,794	145,754	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について17,660千円(子会社株式17,660千円)減損処理を行っており
ます。

当連結会計年度においては該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。また、時価のない株式の減損にあたっては、財政状態等を勘案し、必要と認められた額について、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	39,945		(注2)
	買建 ユーロ	買掛金(予定取引)	240,018		170
	米ドル		26,629		10
	スイスフラン		21,786		150
合計			328,379		9

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	400,000	250,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	29,285		(注2)
	買建 ユーロ 米ドル スイスフラン	買掛金(予定取引)	290,655		11,535
			36,349		446
			4,371		15
合計			331,376		11,967

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	450,000	450,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(8社)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカラライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に確定給付企業年金制度(規約型)を採用してはりましたが、当社は、平成27年1月に確定拠出年金制度へ移行致しました。

海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。また、その他に現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けている会社があります。

一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,269,333千円	1,937,012千円
会計方針の変更による累積的影響額	"	50,837 "
会計方針の変更を反映した期首残高	1,269,333 "	1,987,850 "
勤務費用	162,072 "	141,035 "
利息費用	9,564 "	3,986 "
数理計算上の差異の発生額	3,973 "	32,511 "
退職給付の支払額	203,679 "	119,909 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	"	401,544 "
その他	703,665 "	"
退職給付債務の期末残高	1,937,012 "	1,643,930 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	247,297千円	269,245千円
期待運用収益	6,182 "	5,742 "
数理計算上の差異の発生額	3,819 "	3,002 "
事業主からの拠出額	48,910 "	77,079 "
退職給付の支払額	36,964 "	33,867 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	"	210,171 "
年金資産の期末残高	269,245 "	111,030 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	469,602千円	137,069千円
年金資産	269,245 "	111,030 "
	200,356 "	26,038 "
非積立型制度の退職給付債務	1,467,410 "	1,506,861 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,667,766 "	1,532,900 "
退職給付に係る負債	1,667,766 "	1,536,370 "
退職給付に係る資産	"	3,470 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,667,766 "	1,532,900 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	162,072千円	141,035千円
利息費用	9,564 "	3,986 "
期待運用収益	6,182 "	5,742 "
数理計算上の差異の費用処理額	6,240 "	5,803 "
過去勤務費用の費用処理額	1,157 "	868 "
確定給付制度に係る退職給付費用	172,852 "	145,951 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	千円	3,472千円
数理計算上の差異	"	5,422 "
合計	"	8,895 "

(注)当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用2,604千円、数理計算上の差異31,386千円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,472千円	千円
未認識数理計算上の差異	42,011 "	36,589 "
合計	45,484 "	36,589 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	39%	43%
株式	24%	13%
その他	37%	44%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度につきましては、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(9) 確定拠出制度への掛金拠出額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,608千円、当連結会計年度55,247千円であります。

3. その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移管額は348,168千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額103,497千円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度73,338千円、当連結会計年度74,031千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	465,229,761千円	512,488,715千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	497,125,089 "	522,289,904 "
差引額	31,895,327 "	9,801,188 "

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4%(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.4%(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算の過去勤務債務残高(前連結会計年度49,513,510千円、当連結会計年度45,242,009千円)、剰余金(前連結会計年度17,618,182千円、当連結会計年度35,440,820千円)であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間8年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度26,559千円、当連結会計年度26,972千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	24,869千円	21,727千円
賞与引当金	181,897 "	173,299 "
その他	128,178 "	122,885 "
繰延税金資産(流動)小計	334,945 "	317,912 "
評価性引当額	28,070 "	17,903 "
繰延税金資産(流動)合計	306,875 "	300,009 "
繰延税金負債(流動)との相殺	83 "	72,217 "
繰延税金資産(流動)純額	306,792 "	227,791 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	591,704千円	496,374千円
役員退職慰労引当金	74,778 "	72,135 "
投資有価証券評価損	6,647 "	6,024 "
会員権評価損	21,423 "	19,416 "
減損損失	111,878 "	104,159 "
その他	629,248 "	432,966 "
繰延税金資産(固定)小計	1,435,681 "	1,131,077 "
評価性引当額	947,895 "	567,078 "
繰延税金資産(固定)合計	487,786 "	563,999 "
繰延税金負債(固定)との相殺	464,284 "	406,529 "
繰延税金資産(固定)純額	23,501 "	157,469 "
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	83千円	千円
その他	"	72,217 "
繰延税金負債(流動)小計	83 "	72,217 "
繰延税金資産(流動)との相殺	83 "	72,217 "
繰延税金負債(流動)純額	"	"
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,021,380千円	1,140,725千円
固定資産圧縮積立金	55,234 "	48,318 "
土地評価差額金	134,019 "	121,460 "
その他	12,925 "	18,566 "
繰延税金負債(固定)小計	1,223,560 "	1,329,070 "
繰延税金資産(固定)との相殺	464,284 "	406,529 "
繰延税金負債(固定)純額	759,275 "	922,541 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に されない項目	0.3	0.8
住民税均等割等	0.7	0.7
持分法投資損益	2.7	0.5
子会社の税率差異	6.6	8.5
留保利益に対する将来税負担額		2.1
試験研究費の法人税額特別控除	2.1	2.2
評価性引当額の増減	1.1	5.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額	0.6	1.7
その他	1.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	24.1	23.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.06%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から32.30%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58,587千円増加し、法人税等調整額が59,060千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更により、当連結会計年度の各セグメント利益への影響は軽微となっております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,593,060	9,364,390	5,378,653	15,667,551	3,966,579	36,970,235	2,607,849	39,578,084		39,578,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	108,066	213,037	84,453	167,422	813	573,793	128,686	702,480	702,480	
計	2,701,127	9,577,428	5,463,106	15,834,973	3,967,393	37,544,028	2,736,536	40,280,564	702,480	39,578,084
セグメント利益	11,402	1,002,735	111,485	572,079	159,080	1,856,782	38,255	1,895,038		1,895,038
セグメント資産	2,224,413	8,960,746	4,896,114	15,687,614	4,359,621	36,128,510	2,647,916	38,776,426	3,744,165	42,520,592
その他の項目										
減価償却費	34,925	181,573	153,975	529,736	124,364	1,024,574	31,414	1,055,988		1,055,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,194	439,077	158,205	1,287,165	116,251	2,055,895	7,798	2,063,693		2,063,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,744,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,387,437千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 643,271千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,802,250	15,190,272	5,559,742	19,906,539	3,693,333	47,152,138	2,836,672	49,988,811		49,988,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,665	832,575	112,205	387,574	1,545	1,428,566	363,623	1,792,189	1,792,489	
計	2,896,916	16,022,848	5,671,947	20,294,113	3,694,879	48,580,705	3,200,295	51,781,001	1,792,189	49,988,811
セグメント利益	84,462	1,518,469	180,780	1,063,426	48,669	2,895,809	107,431	3,003,241		3,003,241
セグメント資産	2,747,738	10,442,883	5,518,932	13,778,068	4,375,756	36,863,379	2,899,987	39,763,367	4,537,752	44,301,119
その他の項目										
減価償却費	30,608	311,777	126,082	582,315	149,491	1,200,275	20,409	1,220,684		1,220,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,319	676,975	51,068	1,312,643	25,081	2,091,088	11,249	2,102,338		2,102,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額4,537,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,756,138千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 218,383千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、パレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
27,927,185	9,878,892	702,282	1,069,724	39,578,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
8,700,589	2,896,129	641,323	75,485	12,313,527

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
31,963,242	15,446,650	1,463,520	1,115,398	49,988,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
8,510,723	2,838,855	66,023	663,455	12,079,058

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失			110,533		886	111,420			111,420

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失			2,387	30,223	856	33,466			33,466

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
(のれん)									
当期償却額			457			457			457
当期末残高			1,373			1,373			1,373
(負ののれん)									
当期償却額				12,027		12,027			12,027
当期末残高				-					

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
(のれん)									
当期償却額		16,237	457			16,695			16,695
当期末残高			915			915			915
(負ののれん)									
当期償却額									
当期末残高									

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

化成品事業及び防音材事業において平成25年12月25日を効力発生日としてアサヒゴム株式会社の株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、288,208千円の負ののれん発生益を計上しております。また、化成品部門において、PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.の増資をPC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V.が引き受けたことに伴い、当連結会計年度において、1,867千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

化成品部門及び産業用素材部門においてFPMEの株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、17,605千円の負ののれん発生益を計上しております。また、産業用素材部門、化工品部門、化学品部門及び化成品部門において、SPMEの株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、7,383千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング ㈱	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.5 所有 直接 1.6	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング ㈱の製品購 入 役員の兼任	営業取引	1,365,471	工業用薬 品、産業用 機械の販売	売掛金	605,569
									工業用薬品 の購入	買掛金	16,109

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アサヒゴム㈱	東京都 中央区	830,000	工業用 ゴム製品 製造業	所有 直接 40.0	化成品、産業 用素材製品の 購入 役員の出向	営業取引 化成品、産 業用素材製 品の購入	2,091,846		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

3 持分法適用会社でありましたアサヒゴム株式会社は、当連結会計年度中に当社が株式を追加取得して子会社化したため、連結子会社となりました。上記の取引金額は、同社が持分法適用関連会社であった期間(平成25年4月1日~平成25年12月31日)の取引を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 ㈱旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.6	㈱旭千代田 ホールディ ングは資金借入 先	資金の借入 (注1)	300,000	長期借入金	300,000
							利息の支払	252		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者から借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供していません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 ㈱旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.6	㈱旭千代田 ホールディ ングは子会社 の資金借入先	資金の借入 (注1)	400,000	短期借入金	400,000
								1,100,000	長期借入金	1,100,000
							利息の支払	3,556		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者からパーカー工業株式会社、パーカー川上株式会社、アサヒゴム株式会社及び株式会社佑光社が借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1~3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供していませんが、株式会社パーカーコーポレーションが債務保証をしております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.5 所有 直接 1.6	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入 役員の兼任	営業取引	1,341,240	工業用薬 品、産業用 機械の販売	売掛金	571,183
									工業用薬品 の購入		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 ㈱旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.3	㈱旭千代田 ホールディ ングは資金借入 先	資金の借入 (注1)		長期借入金	300,000
							利息の支払	1,468		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者から借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供していません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 ㈱旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.3	㈱旭千代田 ホールディ ングは子会社 の資金借入先	資金の借入 (注1)	400,000	短期借入金	600,000
									長期借入金	900,000
							利息の支払			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者からパーカー工業株式会社、パーカー川上株式会社、アサヒゴム株式会社及び株式会社佑光社が借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1~3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供していませんが、株式会社パーカーコーポレーションが債務保証をしております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	683.18円	807.36円
1株当たり当期純利益金額	63.59円	80.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,647,719	2,095,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,647,719	2,095,555
普通株式の期中平均株式数(株)	25,911,265	25,905,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,210,950	23,017,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(2,511,341)	(2,104,424)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,699,609	20,913,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,907,664	25,903,267

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.26円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,819,383	3,048,167	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	350,000	526,672	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	164,291	112,341		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,038,248	4,861,646	0.66	平成28年4月1日～ 平成32年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,050	108,568		平成28年4月30日～ 平成34年1月31日
その他有利子負債				
合計	9,526,974	8,657,395		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,026,676	693,340	133,630	6,000
リース債務	61,112	27,931	12,900	4,210

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,362,737	23,076,643	36,020,746	49,988,811
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	783,051	1,570,329	2,554,205	3,399,267
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	403,674	981,713	1,596,180	2,095,555
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.58	37.89	61.61	80.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.58	22.31	23.71	19.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,180	1,379,599
受取手形	1 1,179,236	1 1,285,652
売掛金	1 6,724,262	1 6,706,569
商品	1,251,543	1,613,338
前渡金	47,553	141,530
前払費用	51,334	56,535
繰延税金資産	190,290	176,101
関係会社短期貸付金	423,345	236,450
未収入金	1 595,674	1 249,179
その他	1 68,580	1 13,482
貸倒引当金	30,892	30,847
流動資産合計	12,117,109	11,827,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,374,612	1,285,063
構築物	53,602	43,549
機械及び装置	255,687	294,058
車両運搬具	5,392	10,874
工具、器具及び備品	97,051	74,452
土地	3,584,605	3,584,605
リース資産	191,552	116,273
建設仮勘定	24,935	23,565
有形固定資産合計	5,587,438	5,432,443
無形固定資産		
ソフトウェア	17,702	31,544
ソフトウェア仮勘定	93,000	222,569
リース資産	5,554	2,808
電話加入権	3,229	3,229
無形固定資産合計	119,487	260,151
投資その他の資産		
投資有価証券	853,401	930,703
関係会社株式	4,232,063	4,755,315
関係会社出資金	745,755	709,830
長期貸付金	-	245,944
関係会社長期貸付金	1 1,214,871	1 544,450
敷金	44,090	41,206
保証金	25,301	15,327
その他	441,023	515,282
貸倒引当金	259,156	247,726
投資その他の資産合計	7,297,351	7,510,333
固定資産合計	13,004,277	13,202,929
資産合計	25,121,387	25,030,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 810,790	1 726,887
買掛金	1 3,754,743	1 3,977,944
短期借入金	2,775,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	33,332
リース債務	129,120	84,282
未払金	1 314,486	1 331,534
未払費用	91,912	88,111
未払法人税等	119,860	57,277
未払消費税等	22,192	1,136
前受金	39,724	235,054
賞与引当金	340,000	330,000
その他	22,743	33,067
流動負債合計	8,770,574	7,598,628
固定負債		
長期借入金	2,900,000	3,233,336
長期未払金	-	68,998
リース債務	79,044	42,423
繰延税金負債	564,355	716,357
退職給付引当金	895,362	776,808
役員退職慰労引当金	195,872	209,395
債務保証損失引当金	162,892	130,333
資産除去債務	5,974	6,093
その他	10,757	10,757
固定負債合計	4,814,258	5,194,503
負債合計	13,584,833	12,793,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金	66,793	66,793
資本剰余金合計	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金	1,042,531	1,266,274
利益剰余金合計	5,625,821	5,849,564
自己株式	204,056	206,233
株主資本合計	9,900,369	10,121,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,636,034	2,123,167
繰延ヘッジ損益	150	7,711
評価・換算差額等合計	1,636,184	2,115,455
純資産合計	11,536,553	12,237,390
負債純資産合計	25,121,387	25,030,521

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,056,457	24,681,782
売上原価	1, 3 18,720,896	1, 3 19,399,558
売上総利益	5,335,560	5,282,224
販売費及び一般管理費	2, 3 4,730,750	2, 3 4,839,177
営業利益	604,809	443,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 638,277	3 184,889
その他	3 197,152	3 308,191
営業外収益合計	835,429	493,080
営業外費用		
支払利息	40,520	36,520
その他	156,184	101,137
営業外費用合計	196,704	137,658
経常利益	1,243,535	798,469
特別利益		
関係会社株式売却益	-	100
固定資産売却益	-	91
退職給付制度移行益	-	19,384
特別利益合計	-	19,575
特別損失		
固定資産除却損	931	1,603
貸倒引当金繰入額	84,389	-
子会社株式評価損	23,730	114,364
債務保証損失引当金繰入額	58,220	-
特別損失合計	167,271	115,968
税引前当期純利益	1,076,263	702,076
法人税、住民税及び事業税	285,800	207,000
法人税等調整額	27,257	83,172
当期純利益	817,721	411,903

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	179,790	4,403,500	354,376	4,937,666	201,986	9,214,284	
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,790	4,403,500	354,376	4,937,666	201,986	9,214,284	
当期変動額							
剰余金の配当			129,566	129,566		129,566	
当期純利益			817,721	817,721		817,721	
自己株式の取得					2,069	2,069	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			688,154	688,154	2,069	686,085	
当期末残高	179,790	4,403,500	1,042,531	5,625,821	204,056	9,900,369	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,053,717	2,574	1,051,143	10,265,427
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,053,717	2,574	1,051,143	10,265,427
当期変動額				
剰余金の配当				129,566
当期純利益				817,721
自己株式の取得				2,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582,316	2,724	585,040	585,040
当期変動額合計	582,316	2,724	585,040	1,271,126
当期末残高	1,636,034	150	1,636,184	11,536,553

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	179,790	4,403,500	1,042,531	5,625,821	204,056	9,900,369	
会計方針の変更による累積的影響額			32,719	32,719		32,719	
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,790	4,403,500	1,009,812	5,593,102	204,056	9,867,650	
当期変動額							
剰余金の配当			155,441	155,441		155,441	
当期純利益			411,903	411,903		411,903	
自己株式の取得					2,177	2,177	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			256,462	256,462	2,177	254,284	
当期末残高	179,790	4,403,500	1,266,274	5,849,564	206,233	10,121,934	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,636,034	150	1,636,184	11,536,553
会計方針の変更による累積的影響額				32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,636,034	150	1,636,184	11,503,834
当期変動額				
剰余金の配当				155,441
当期純利益				411,903
自己株式の取得				2,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,132	7,861	479,270	479,270
当期変動額合計	487,132	7,861	479,270	733,555
当期末残高	2,123,167	7,711	2,115,455	12,237,390

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）

当社は、平成27年1月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、当該移行に伴う利益19,384千円を、特別利益に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金融機関からの借入金

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が50,837千円増加し、繰越利益剰余金が32,719千円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微となっております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.26円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,690,327千円	1,613,669千円
短期金銭債務	1,021,026 "	908,535 "
長期金銭債権	1,214,871 "	544,450 "

2 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
パーカー川上(株)	650,000千円	パーカー川上(株)	650,000千円
パーカー工業(株)	350,000 "	パーカー工業(株)	350,000 "
(株)佑光社	200,000 "	(株)佑光社	200,000 "
アサヒゴム(株)	900,000 "	アサヒゴム(株)	900,000 "
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	30,000 "	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	30,000 "
PARKER M&E PARTS(FOSHAN) CO.,LTD.	117,557 "	PARKER M&E PARTS(FOSHAN) CO.,LTD.	64,687 "
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	32,091 "	QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	37,354 "
PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION.	85,500 "	PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION.	48,625 "
PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.	103,920 "	PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.	214,470 "
B&H KOREA CO.,LTD.	"	B&H KOREA CO.,LTD.	143,910 "
計	2,469,068千円	計	2,639,047千円

(2) 下記の会社の輸入通関税納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	93,444千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	78,648千円

(3) 下記の会社の仕入取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
		パーカー川上(株)	49,889千円

(4) 下記の会社の為替予約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
パーカー川上(株)	41,496千円	パーカー川上(株)	36,273千円

(5) 下記の会社の輸入信用状取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
パーカー川上(株)	11,435千円		

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費	1,061千円	1,297千円
固定資産	269 "	"

2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	千円	千円
給料手当・賞与金	1,315,873 "	1,403,896 "
賞与引当金繰入額	340,000 "	330,000 "
退職給付費用	118,457 "	116,505 "
役員退職慰労引当金繰入額	18,104 "	25,673 "
保管・運送費	869,709 "	875,347 "
減価償却費	80,420 "	76,343 "
研究開発費	630,243 "	600,347 "
おおよその割合		
販売費	64.5%	63.9%
一般管理費	35.5%	36.1%

3 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,690,566千円	3,052,156千円
仕入高	7,752,736 "	7,647,148 "
営業費用	16,491 "	35,504 "
営業取引以外の取引による取引高	769,334 "	319,837 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,818,337千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,818,337千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	19,334千円	8,761千円
未払事業所税	2,031 "	1,917 "
賞与引当金	121,176 "	109,098 "
未払社会保険料	17,463 "	15,868 "
退職給付引当金	319,107 "	250,909 "
確定拠出年金移行に伴う未払金	"	33,691 "
役員退職慰労引当金	69,808 "	67,634 "
在庫評価損	30,367 "	25,241 "
投資有価証券評価損	6,647 "	6,024 "
会員権評価損	6,843 "	6,202 "
関係会社株式等評価損	159,534 "	181,523 "
債務保証損失引当金	58,054 "	42,097 "
貸倒引当金	51,475 "	86,348 "
その他	5,122 "	18,730 "
繰延税金資産 小計	866,966 "	854,048 "
評価性引当額	338,683 "	385,965 "
繰延税金資産合計	528,283 "	468,083 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	901,868千円	1,006,898千円
その他	479 "	1,440 "
繰延税金負債合計	902,348 "	1,008,339 "
繰延税金資産(負債)の純額	374,064 "	540,256 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	3.5
受取配当金等永久に益金に されない項目	20.4	6.8
住民税均等割等	1.5	2.5
試験研究費の法人税額特別控除	4.8	6.3
評価性引当額の増減	6.6	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	1.2	6.2
その他	0.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	24.0	41.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来35.64%から33.06%、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来35.64%から32.30%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は60,332千円増加し、法人税等調整額が43,489千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,374,612	3,598		93,147	1,285,063	2,169,024
	構築物	53,602		88	9,963	43,549	410,870
	機械及び装置	255,687	118,462	1,483	78,608	294,058	1,324,992
	車輛運搬具	5,392	9,680	110	4,087	10,874	13,104
	工具、器具及び備品	97,051	33,761	31	56,328	74,452	1,932,300
	土地	3,584,605				3,584,605	
	リース資産	191,552	69,366	11,379	133,265	116,273	175,081
	建設仮勘定	24,935	262,969	264,339		23,565	
	計	5,587,438	497,838	277,433	375,400	5,432,443	6,025,373
無形固定資産	ソフトウェア	17,702	20,605		6,763	31,544	
	ソフトウェア仮勘定	93,000	129,569			222,569	
	リース資産	5,554		333	2,413	2,808	
	電話加入権	3,229				3,229	
	計	119,487	150,174	333	9,177	260,151	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、産業資材部門における製造設備の取得69,009千円でありま
す。

工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、産業資材部門における自動車用金型の取得6,620千円
であります。

リース資産の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用金型の取得69,366千円であ
ります。

ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、産業資材部門における3次元ソフトウェア費用10,918千円
であります。

ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは、共有における次期会計システム導入費用129,569千円
であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、産業用資材部門における製造装置の除却1,483千円であり
ます。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	290,048	12,899	24,373	278,574
賞与引当金	340,000	330,000	340,000	330,000
役員退職慰労引当金	195,872	25,673	12,150	209,395
債務保証損失引当金	162,892	39,061	71,621	130,333

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.parkercorp.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。